

1. 基本情報

- (1) 国名：パキスタン・イスラム共和国（以下、「パキスタン」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：シンド州サッカル県、ラルカナ県、ナウシャロフェローズ県、ハリプール県、カラチ地区内の県（詳細は協力準備調査にて確認）
- (3) 案件名：シンド州農村部女子前期中等教育強化計画（The Project for Upgrading Primary Girls Schools into Elementary Schools in Rural Sindh）
- (4) 計画の要約：
本計画は、パキスタンのシンド州農村部において、前期中等学校（以下、「中学校」という。）の教室等を整備することにより、女子を中心とした児童の前期中等教育へのアクセス向上を通じたパキスタンの就学率の向上とジェンダー間格差是正を図り、もって同国の人間の安全保障の確保及び社会基盤の改善に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

パキスタンは、世界第 5 位の人口を有し、アジアと中東の接点に位置するという地政学的重要性を有するとともに、テロ撲滅に向けた国際社会の取組において、重要な役割を担っている。このため、同国の安定的な発展は、周辺地域、ひいては国際社会全体の平和と安定に資する点から重要である。本計画は、同国における教育へのアクセス向上を通じ、人間の安全保障の確保と社会基盤の改善に寄与し、同国の安定的な発展に貢献する案件である。

また、パキスタン政府は、以下（２）のとおり、教育を通じた人的資本の強化や不就学児童対策を重視していることから、この分野での支援を進めることは二国間関係上も意義が大きい。加えて、我が国は、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを推進しており、「女性の輝く社会」の構築に向け、国際社会との協力や発展途上国支援を強化していく方針を掲げ、パキスタンにおいても女性の活躍・社会進出を促進するための支援を継続的に行っているが、本計画はこのような取組にも資する案件である。

- (2) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

同国は、人口約 2 億 2 千万人を擁しており、今後大きな経済成長を遂げる可能性を有している。一方でいまだ課題も多く、教育では 5～16 歳の総人口 5,153 万人に対し同年代の不就学児童は約 2,280 万人と、世界で 2 番目に多い。前期中等教育（10～12 歳）については、純就学率は 49%（男子 53%、女子 45%）に留まっている（同国政府教育統計 2016/17）。特に女子の不就学の理由の一つには、コミュニティ外の学校へ女子を通学させることに抵抗感が強い中、近隣に中学校がないことが挙げられる。

シンド州は全 4 州のうち 2 番目に多い人口約 4,700 万人を抱え、同国最大の商業・工業都市であるカラチを擁する、同国の経済成長を牽引する重要な州である。一方で、同州の前期中等教育純就学率は 34%（男子 37%、女子 30%）で全 4 州のうち 2 番目

に低い（アジア開発銀行（ADB） 2019）。その背景として中学校が不足していることが挙げられ、農村部では中学校数は 2,162 校であり、小学校数 35,377 校と比較しても圧倒的に少ない状況にある。こうした状況の中、パキスタン政府は、国家開発政策である「Vision 2025」において「教育等を通じた人的資本の強化」を重点項目の一つとして位置付けて、また、「国家教育政策枠組（2018 年）」においては「不就学児童対策」を最重要課題と位置付けている。また、シンド州政府は「学校教育セクター計画及びロードマップ（2019～2024）」において、特に女子向けの中等以降の教育施設の拡充や衛生施設等のインフラ改善に取り組み、2019 年より 5 年間で中学校の教室数を既存の約 18,000 教室（約 6,006 校）から 35,021 教室へ増やす目標を掲げている。

我が国の対パキスタン国別開発協力方針（2018 年 2 月）では、重点分野「人間の安全保障の確保と社会基盤の改善」の中で教育へのアクセス向上が掲げられており、本計画は同方針に合致している。また、2021 年度開始予定の技術協力「学校教育実践強化プロジェクト」では小学校の学校環境の改善等を通じて退学抑止を図る予定であり、そうした改善策を本計画にも反映する。さらに現在実施中の技術協力「オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ 2」によるノンフォーマル教育を通じた公教育への移行・中学校への就学促進支援等と連携し、本計画との相乗効果を図る。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容（詳細は協力準備調査で確認）

【施設】中学校教室（約 75 教室）及び付属施設、教具用家具（椅子、机等）、女子トイレ等の整備

【機材】教具、教育機材等

【コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容】詳細設計、入札支援、施工監理、及びそれらを通じた学校整備に係るプロジェクトマネジメントに係る能力強化、並びに学校運営に係る研修等

② 期待される開発効果：中学校整備により、前期中等レベルの女子就学率向上への貢献（【対象校における就学者数】：0→約 2,250 人）が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：シンド州学校教育・識字局

④ 他機関との連携・役割分担：類似の協力を予定している世界銀行及びアジア開発銀行（ADB）とのプロジェクト間で情報や成果を共有し相乗効果の発現を図る。

⑤ 運営／維持管理体制：シンド州学校教育・識字局が中学校施設への適切な教員配置と学校運営予算を確保し、機材運用の研修等も併せて実施する予定。

(2) その他特記事項：

① 環境社会配慮 カテゴリ分類： C

② ジェンダー分類：GI（P）（女性を主な裨益対象とする案件）

③ 他援助機関の対応：世界銀行はシンド州内で教員養成校の能力強化や前期中等教育の拡張整備を、アジア開発銀行もシンド州で教員研修の他、前期・中期中等教育のための教室整備を支援中。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

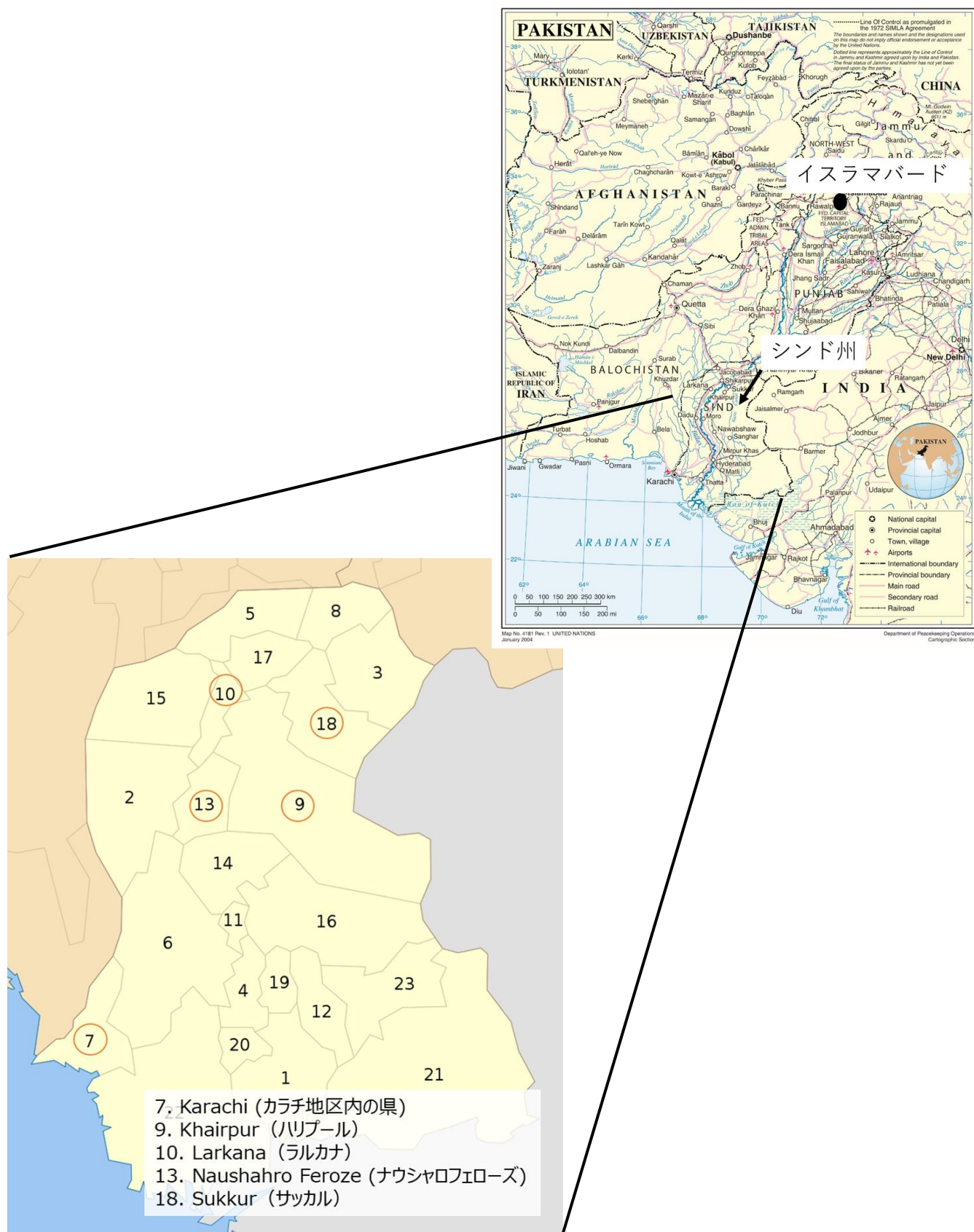
過去の同国の教育セクターにおける現地企業を活用した類似案件の評価等から、サイトが幹線道路から遠く広範囲に点在したため工事の進捗監理に支障が出たこと、ま

た、現地施工監理業者の質、見積及び入札価格の乖離等が工事の進捗に影響を及ぼしたため、治安状況や現地企業の能力を考慮したサイトの選定、妥当な予定価格の設定が重要との教訓が得られている。本計画では、現地のニーズとともに現地企業の能力や治安状況を踏まえ対象校を選定し、建設業者の入札参加資格の適切な設定を行う。また、完工後の施設活用及び維持管理体制のための予算確保や適切な人員配置が重要との教訓から、適切な数の教員及び維持管理要員の配置、及び先方負担による維持管理予算を確保する。

以 上

〔別添資料〕地図

シンド州農村部女子前期中等教育強化計画 地図



(出典) 国連地図より JICA 作成